



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3641 号 2017.5.9 発行

児童養護施設を退所した子どもにも継続して支援を NHK ニュース 2017年5月8日
 児童養護施設を退所した子どもたちの支援について考える会合が横浜市で開かれ、退所後も施設と支援団体が連携して、支援を継続していくことが重要だといった指摘が相次ぎました。

この会合は、児童養護施設を退所した子どもたちの相談に応じている3つの民間団体が開いたもので、会場には施設の職員などおよそ40人が集まりました。

施設の退所後の状況について、全国児童養護施設協議会が実施した調査では、平成26年度に就職した1200人余りのうち、5人に1人に当たるおよそ20%が半年で辞めているという実態が明らかになっています。

8日の会合では、本人の思うような就職先ではなかったために早期離職したケースや、住み込みの就職先を辞めたために住む場所を失って、ホームレスになったというケースなどが紹介されました。

そして、子どもが施設にいる時から、施設が民間の支援団体と関係作りをしておくことで、退所後も施設と支援団体が連携して支援を継続していくことが重要だといった指摘が相次ぎました。

会合を主催した、あすなろサポートステーションの福本啓介さんは「施設を退所した子どもたちは、社会の中で後ろ盾がなくなるので、支える側が連携して必要な支援を選択できることが重要だ」と話していました。

退所後に必要な支援は

児童養護施設の子どものたちは、原則18歳で施設を退所して自立した生活を送るよう求められます。

奨学金などの進学を支援する制度も増えていますが、毎年、高校を卒業して退所する子どものおよそ7割は就職しています。退所後は1人で生活費を工面するほか、アパートを借りるにも保証人を探さなければならず、さまざまな壁に直面します。

このため、自分のやりたい仕事ではなく、住み込みで働けたり、社員寮があったりする会社を優先して選ぶケースも少なくありません。

さらに、親から虐待を受けて心に傷を負った影響などで、社会で人間関係をうまく築けない子どもたちも少なくないため、精神的な支援も必要だと指摘されています。

しかし、施設を退所した子どもたちへの支援をめぐるっては、民間の支援団体の資金や人材の不足などの課題を指摘する声もあります。

退所後の支援は施設側と支援団体が連携しながら、どのように継続していくのかが大きな課題となっています。

介護福祉科の募集一時停止 大津の華頂会、志望減「育成は持続」

京都新聞 2017年5月9日

介護福祉士を養成する滋賀県内唯一の専門学校「華頂社会福祉専門学校」(大津市大萱6

丁目)が今春から、介護福祉科の生徒募集を一時停止した。介護職の志望者減少と、実務経験だけで資格を取得できることなどから定員割れが続いていた。運営する社会福祉法人「華頂会」は「質の高いサービスを提供できる介護職を育成する役割は持ち続ける」と強調し「時代に適した学校の在り方について検討したい」としている。



生徒の募集を一時停止した華頂社会福祉専門学校(大津市大萱6丁目)

同校は1994年に開校。介護福祉科(2年)の入学者数は定員40人に対し、98年までは30人を超えていたが、以降は20人台から一桁台の年もあり、2015年度は9人、16年度も14人と落ち込んでいた。法人内で議論を重ねた結果、昨夏の時点で17年度の募集を一時停止することを決めた。

介護福祉士の資格取得には、専門学校などの養成施設を卒業するほか、実務経験3年以上で国家試験に合格するといった主に2通りの道があり、働きながら資格を取得する人が多いのが現状。国の法改正で、17年度からは原則として養成施設を卒業した人でも国家試験に合格する必要がある、全国的に養成施設で学ぶ人は減少傾向にある。

一方で同校には、実務経験3年以上の人の国家試験受験資格となる「実務者研修」を修了できる科(通信課程)もある。県医療福祉推進課は「同校で学んだ人が県内の施設で働く率は高く、介護現場で中核となる人材の育成に重要な役割を担ってもらっている。県も相談に乗りながら対処していく」とする。

華頂会の加藤英材理事長は「来年度の募集は未定。介護現場の人材不足を解決する一助になればとの思いは常にあり、時流に沿った学校の姿を模索している」と話す。

<介護福祉士>専門知識と技術を有する国家資格。特別養護老人ホームなどの福祉施設で高齢者や障害者を介護するほか、在宅介護を利用する人の生活支援や相談にも応じている。資格登録者数は約150万人で、このうち約2割が養成施設出身者。滋賀県の登録者数は1万5671人、京都府は3万3100人(2017年3月末現在)。

納豆定食は10円…朝の激安学食、新入生応援 山口大 藤野隆晃



朝日新聞 2017年5月9日
ワンコインの定食を食べる学生たち=山口市の山口大学吉田キャンパス

山口市の山口大学吉田キャンパスで8日、「ワンコイン朝食」が始まった。新入生に限り、定食を10円や50円、100円で提供する。吉田キャンパスでは初の試みで、規則正しい生活習慣を身につけてほしいと大学が考え、定価との差



額は大学などが負担する。

午前8時、食堂が開店すると、学生が続々と訪れ、朝食を注文。友人らと話しながら、おいしそうに食べた。

ワンコイン朝食は、二つの食堂で提供する。メニューは計6種類。納豆朝定食10円(定価210円)、洋食セット100円(定価300円)などで、新入生が学生証を提示すれば、定価から200円値引きする仕組み。その200円は、大学と、各食堂を運営する大学生協、学校福祉協会がそれぞれ折半し負担する。

ワンコイン朝食は昨年、工学部のある常盤キャンパス（宇部市）で実施したところ学生から好評で、吉田キャンパスでも8～31日にやってみることになった。大学生協と学校福祉協会も、学生に規則正しい生活をさせるという目的に賛同し、それぞれ半分を負担することになったという。

大学によると、この時期は、新生活の緊張や、連休明けの気の緩みから講義への出席率が下がる。学生支援課の梅木哲也課長（56）は「大学の金銭的な負担はあるが、学生が朝早い講義にも出席できるよう、生活習慣を改善することが大事」と話す。

「学習支援事業」7割超の自治体が前向き NPO調査 松本麻美

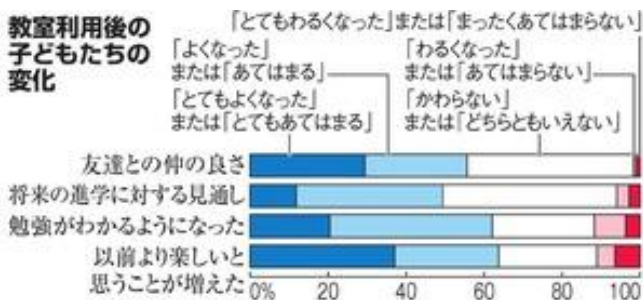
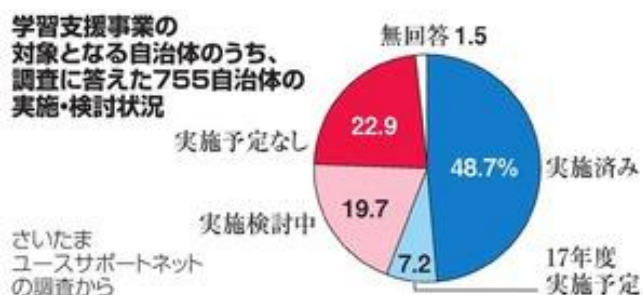
朝日新聞 2017年5月9日

学習支援事業の実施・検討状況

子どもの貧困対策として、自治体などが無料で勉強をサポートする「学習支援事業」について、対象自治体の7割以上が事業を実施または予定・検討していることが、NPO法人の調査でわかった。事業を利用する中学生の5～6割ほどが、勉強や友人関係、将来への見通しで良い影響を実感している結果も出た。

学習支援事業は、2015年に施行された生活困窮者自立支援制度をもとに、15年度から本格始動した。都道府県や市など福祉事務所がある901自治体（16年9月現在）が対象で、各自治体が任意で実施する。

若者や子どもの居場所づくりを支



支援するNPO法人「さいたまユースサポートネット」（さいたま市）が実施状況を調査。昨年11～12月、対象自治体のうち755自治体から回答を得た。48・7%が事業を実施し、今年度から実施予定が7・2%、実施検討中が19・7%だった。厚生労働省の調べでは、16年度は901自治体の46・9%の423自治体を実施した。

自治体の委託を受けるなどして事業を実施する主体となっている全446団体にもアンケートを実施し、334団体が回答。約8割は学習教室の形をとっていると回答した。

困窮者一括で支援へ 福井市が総合窓口新設

中日新聞 2017年5月9日

10日に開設される福祉と就労の一体窓口「自立サポートセンターよりそい」＝福井市役所で

生活困窮者の自立と就労を促そうと、福井市は支援総合窓口「自立サポートセンターよりそい」を庁舎内に新たに設ける。市の支援制度に加え、ハローワークの無料就労支援サービスも受けられるようにする。こうした市役所内での福祉と就労の一体窓口は、昨年五月に設置基準が緩和されており、県内の市町では初めて。

センターは十日に市役所別館三階の一角に開設し、市の地域福祉課職員とハローワーク職員ら五人が相談に当たる。市の「自立支援相談窓口」に加え、ハローワークによる「福祉・就労支援コーナーふくい」と、内職やシルバ



一人材センターの業務を紹介する「柔軟な働き方相談窓口」を内部に設け、ワンストップで対応できるようにする。

市地域福祉課によると、市内では約十萬世帯のうち千九百世帯ほどが生活保護を受給。ほかにもひとり親家庭や、健康や住居に不安を抱える生活困窮者がおり、昨年度は千三百人が市の相談窓口を利用した。

市はこれまで相談者に対し、住居確保のための給付金、宿泊所や食事の提供などの市の制度を紹介。就職については主にハローワーク福井（開発一）の利用を勧めていた。

同課の担当者は「今後は、なかなか仕事に就けない年配の人などの多くの事情を抱える市民を、さまざまな面から応援できる」と話す。

地方自治体が国のハローワークを活用する試みは、昨年五月に第六次地方分権一括法が成立し、雇用対策法が改正されて設置基準が緩和された。福井市は三月に厚生労働省の承認を受けた。（問）自立支援相談窓口＝0776（20）5580（梶山佑）

介護の「におい」の悩みに届け 消臭商品にメーカー本腰 村井七緒子

朝日新聞 2017年5月9日

在宅介護する人の増加に伴い、日用品メーカーが介護用に特化した家庭向けの消臭商品を相次いで売り出している。各社の調査では、衣類などにしみついた尿の臭いへの悩みが多いといい、尿臭や体臭を軽減する効果を高めているのが特徴だ。各社は認知度アップをめざす。

エステーは、介護家庭向けの商品を展開する新ブランド「エールズ」を2日に立ち上げた。介護用品の分野には初参入だ。「介護家庭用 消臭力」のほか、寝具用の消臭スプレーなど計3商品を扱う。共通してクエン酸を配合し、尿などのアルカリ性の臭いを中和して消臭。防虫剤などを販売する白元アースも、5月下旬にスプレータイプの介護用消臭剤を発売予定だ。介護用品は初めてという。

各社が相次いで参入する背景には、高齢化に伴う在宅介護世帯の増加がある。内閣府の2016年版「高齢社会白書」によると、65歳以上で要介護や要支援の認定を受けた人は14年3月現在で569万人となり、10年前から約200万人増えた。

また、介護の担い手をみると、配偶者が26・2%、子供が21・8%で、同居する人が全体の約6割に上った。男女ともに自宅での介護を望む人が多く、今後も介護世帯は増えそうだ。

京都で「国際会議」ワークショップ 認知症 偏見ない社会を



北海道新聞 2017年5月9日

認知症に優しい社会づくりなどについて当事者本人が語り合ったワークショップ

世界各地から認知症の人や家族、支援者、専門家らが集まった「第32回国際アルツハイマー病協会国際会議」が4月26日から4日間、京都市で開かれた。日本開催は13年ぶり2回目。28日には、認知症の人たちでつくる任意団体「日本認知症ワーキンググループ」によるワークショップがあり、認知症の6人が国際会議のテーマ「ともに新しい時代へ」を踏まえ、認知症に優しい社会づくりなどを語り合った。

ワークショップに参加したのは、認知症の人たち自身が運営する相談窓口「おれんじドア」代表の丹野智文さん（43）＝宮城＝、日本認知症ワーキンググループ共同代表の藤田和子さん（55）＝鳥取＝と同じく共同代表の佐藤雅彦さん（62）＝埼玉＝、さらに

介護に関わるNPO法人「もちもちの木」のメンバー竹内裕（ゆたか）さん（67）＝広島＝ら。

早期発見で症状が軽いうちに対処できた人が多く、「当事者」として自らの意思で自分らしい生活を送っている経験などを語った。

39歳で認知症と診断された丹野さんは「認知症への偏見があり、表に出てこれられない人がまだ多い。人前で声を上げるのは勇気がいる」と現状を指摘した上で、認知症の人や支援者がメッセージを掲げて登場する映像を紹介。「私たちだけでなく全国にたくさんの当事者や支援者がいる」と偏見のない、共に生きる社会の実現を訴えた。

10年前に診断された藤田さんも「認知症でもつらいことばかりでないことを分かってほしい」。11年前に認知症と診断された竹内さんは「診断当初は笑顔がなくなり、ひきこもりになったが、別の当事者や支援してくれる人と出会い元気になった。私のような人を全国に増やしたい」と認知症への正しい理解を求めた。

認知症の人の社会活動について、丹野さんが代表の相談窓口「おれんじドア」の取り組みを紹介。「不安を持つ認知症の人の話を同じ当事者が聞いてくれることで、前向きになった」と自身の経験を語った。さらに、支援者を「サポーター」ではなく「パートナー」と捉えている考え方を示し、「当事者に加え、医師や看護師、地域包括支援センター、家族の会を含め、上下ではなく水平な関係が重要」と強調した。

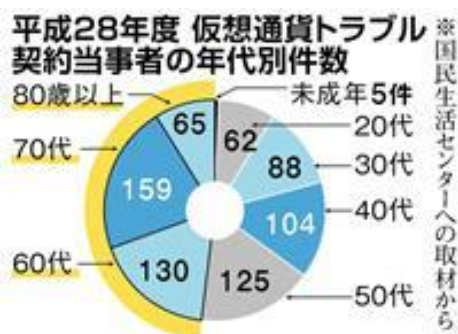
藤田さんも「当事者同士のミーティングは、社会をより良くするための議論の場にもなる。こうした話し合いの場が広がってほしい」と述べた。

また、認知症の人たちに向けて、51歳で認知症と分かった佐藤さんが、写真や絵の個展を開いたり、ドイツ語を勉強したりしている暮らしを披露、「認知症を公表し、助けが必要だと伝えたことで、今は充実した生活ができています」とアピール。好きな歌で元気を取り戻した経験から「好きなことから始め、いろいろなことに興味を持ってほしい。認知症は不便なことはあるが、不幸ではない」と前向きに生きる方法や手がかりを伝えた。

一方、支援の在り方に関する意見として「必要なサポートがあれば、認知症本人は頑張れる」「支援がありすぎると頼りきりになってしまう面もある。（認知症の人も）能力はまだまだあることを知ってほしい」といった声も上がった。

藤田さんは「（認知症の人が）自分で選んだことをパートナーと一緒に切り開いていくことが重要。周りではできないことを助け、本人は生きてきた経験値を生かして立ち上がる。希望と尊厳を失わないように、一緒に走っていきましょう」と呼び掛けた。

国際会議には道内関係者も参加。ワークショップを聴いた札幌認知症の人と家族の会の下村笑（えみ）子副会長（76）は「札幌の会では認知症の本人の参加がまだ少ない。『ともに』という視点で本人と向き合うようにしたい」と話していた。（桜井則彦）



高齢者の仮想通貨トラブル急増 ネット取り引き、勧誘うのみで購入 産経新聞 2017年5月9日

ネット上で流通する「仮想通貨」の購入をめぐる高齢者の消費者トラブルが急増している。インターネットを使わない高齢者が仕組みを理解しないまま勧誘されて購入し、売却できなくなるケースが多い。仮想通貨は利用拡大が見込まれている一方で、価格変動が激しくリスクが高い側面もあり、専門家は「契約内容を理解しないままうけ話に飛びつかないで」と注意を呼びかけている。

国民生活センターによると、平成26年度に194件だった仮想通貨に関する相談は、28年度には819件と4倍に増加。このうち、60代以上の高齢者が48%を占める。すでに金銭を支払ったという相談398件のうち、100万円以上は150件と、被害も

高額に上っている。

目立つのは、ネットを使っていないにもかかわらず、「必ず値上がりする」といった勧誘文句をうのみにして購入している高齢者だ。都内の80代男性は業者から「仮想通貨を買わないか」「年末には数十倍に値上がりする」などと勧誘を受け、300万円を業者に手渡したが、返金を求めても拒否されるようになった。契約の際にはログイン名やパスワードを設定させられたが、そもそも男性はネットを使っていなかったという。

仮想通貨は、政府や中央銀行による信用の裏付けはない。代表的な「ビットコイン」をめぐっては、26年に日本を拠点としていた取引所「マウントゴックス」が破綻し、利用者が大きな被害を受けた経緯もある。

しかしその後、ビットコインを含む仮想通貨の利用者を保護するルール作りの機運が高まり、昨年5月に、仮想通貨を実際の通貨と交換する業者を登録制とする改正資金決済法が成立。4月1日に施行された。同法では、売買や管理を行う仮想通貨の交換業者に対し、登録制の導入や、利用者への情報提供義務を定めるなど、消費者保護の観点から規制を強化した。

大手家電量販店「ビックカメラ」が海外から来た旅行客の利便性の向上を狙い、ビットコインによる決済サービスを4月7日に都内2店舗で開始するなど、仮想通貨は、国内でも普及が見込まれている。一方、仮想通貨は価格変動リスクが大きく、将来必ず値上がりする保証はない。国民生活センターは「仕組みやリスクが分からないまま契約しないで」と警鐘を鳴らしている。

「済世委員」委嘱状見つかる 民生委員の前身、美咲の旧家で 山陽新聞 2017年5月8日

「民生委員」の前身で1917年に岡山県で制度が誕生した「済世顧問」の活動をサポートする「済世委員」の委嘱状が、美咲町の旧家で見つかった。済世委員は地域での貧困状況の調査などを担い「社会測量の技師」と評されたといい、委嘱状は“民生委員発祥の地”の歴史の一端を、制度スタートから1世紀を経た今に伝えている。

委嘱状は美咲町行信、矢吹圭司さん(80)の旧家の蔵で昨年12月に見つかり、縦25センチ、横35センチ。圭司さんの祖父・矢吹方治さん(1885～1976年)に宛て「岡山縣勝田郡北和氣村 済世委員ヲ嘱託ス」の委嘱文と、1922(大正11)年4月25日の日付、当時の知事名が記されている。



矢吹さんの旧家で見つかった済世委員の委嘱状

済世顧問制度は、17年当時の笠井信一知事が大正天皇から県内の貧困状態について尋ねられ、これをきっかけに創設された。済世委員は21年、顧問と同様、岡山の独自施策として設けられ、農村の再生、母子保健・医療の充実などを自由裁量で手掛けた顧問を補完する役割を担った。

顧問制度は当初、県民の1割が極度に貧しい状態にあったとして「防貧」を狙いに行っていたが、スタートの翌18年、米価の暴騰をきっかけとした米騒動が全国に拡大。「近代日本における地主・農民経営―岡山県の事例」の著書がある森元辰昭さん(72)＝岡山市＝は「岡山では軍隊が出動するほど激しい暴動が起き、全県的な防貧対策として済世顧問だけでは不十分と判断され、済世委員が生まれた」と解説する。

「県済世制度二十年史」などによると大正期、県内では顧問120人前後に対し、委員は調査などで多くの人手を要したため約2400人に上り、方面委員への改称を経て戦後の民生委員に引き継がれた。済世顧問制度を研究している新見公立短大の山本浩史教授(社会福祉学)は「委嘱状がよくこれまで残っていたと思う。制度を知る上で貴重な資料」と話す。

北和気村は圭司さんの旧家がある一帯のエリア。圭司さんによると、祖父は優しい人柄で日々5、6人が相談に訪れていたといい「民生委員という岡山発祥の制度を知る一助として委嘱状が活用されればうれしい」としている。

須賀川市役所の新庁舎開庁 各所にウルトラマン関連デザイン

福島民友 2017年5月8日

開庁した須賀川市役所新庁舎

東日本大震災で全損、再建された須賀川市役所の新庁舎が8日開庁し、職員が真新しい庁舎で業務を始めた。

同日、市役所で開庁式が行われ、橋本克也市長が「復興のシンボルとなる庁舎が開庁した。『選ばれるまち須賀川市』の実現に向けて職員一丸となって取り組む」とあいさつし、関係者がテープカットした。この後、多くの市民が訪れ、新たな市役所を利用した。

庁舎は地上6階地下1階建て、延べ床面積約1万7300平方メートル。免震構造になっているほか、敷地内に備蓄倉庫などを配置し、防災拠点として活用できるようになっている。

食堂や売店には、障害福祉事業を展開する同市の社会福祉法人「福音会」が携わる。

ウルトラマンの生みの親の故円谷英二監督が同市出身で、同市とウルトラマンの故郷「M78星雲光の国」が姉妹都市提携を結んでいることから、庁舎内には「ウルトラ会議室」や展望階などにウルトラマン関連のデザインが施された。



荒れる成人式、廃止も視野 加西市が意見募集



今年1月の成人式で式典中に壇上に近づく新成人(左端)＝加西市北条町古坂1、市民会館(画像の一部を加工しています)

加西市が2017年度に20歳を迎える対象者に送ったはがき

荒れた成人式が全国各地で問題となる中、兵庫県加西市は式典の必要性や在り方を見直す検討に入った。2017年度中に20歳を迎える463人にはがきを送付し意見を聞くほか、ホームページ(HP)などで市民の声を募り、開催の有無を最終判断する。同県内で成人式を廃止している自治体はないという。

茨城県つくば市で酒に酔った新成人が1月の式典で壇上で暴れて逮捕されるなど、全国各地の成人式で問題行動が相次いでいる。

加西市では市が式典を主催。新成人から選ばれた実行委員らがアトラクションを企画運

神戸新聞 2017年5月9日

今年度20歳を迎えられるみなさまへ

加西市では、これまで毎年成人式を行ってきました。しかし、一部の出席者の問題行動が年々悪化し、今年の成人式出席者のご意見を聞くなかで、「本当に成人式は必要か」と、開催しないことも含め、成人式の必要性やあり方を見直すこととしました。

そこで、今年度20歳を迎えられるみなさまの率直なご意見をお聞かせください。

※下部のQRコードを読み取って回答してください。
メールでも回答も可です。
期限：5月31日(水)

平成29年4月

A 年齢 オ
B 成人式について
①必要 ②必要ない
C 友だちとの再会や同窓会の場があればよい
①そう思う ②そうではない
D 成人式への思い
①自分も協力したい ②式典だけでよい
③特にな
E その他、成人式の開催、中止に対する意見や、内容など思っていることを教えてください。

(QRコード)

【問い合わせ先】
加西市ふるさと創造課
☎ 0790-42-8706
メールアドレス：
funso@city.kasai.lg.jp

営している。今年1月8日に市民会館であった式典では、酒を持ち込んだり、壇上で飲酒し進行を妨害したりする新成人がいたという。出席者からは、「市の貴重なお金を使って式をやらないでいい」「幼稚な態度での参加は悲しい」などの声が寄せられた。

市HPなどで意見募集は今月末まで。担当者は「同窓生と再会する場をなくそうとは思わない。成人式の在り方について主体的に考えてもらいたい」と話している。(河尻 悟)

社説：教員の過重労働 学校こそ働き方改革を 北海道新聞 2017年5月9日

これほど多くの教員が過酷な労働環境に置かれているのは、異常と言わざるを得ない。

文部科学省が公表した2016年度の公立校教員勤務実態調査で、中学校の約6割、小学校でも約3割の教員が、「過労死ライン」とされる月80時間以上の残業をしていたことが明らかになった。

日本の教員の多忙ぶりは世界でも突出しているが、10年前の前回調査と比べるとさらに悪化した。

国は働き方改革を進めているはずだ。学校だけが放置される理由はない。教員が余裕を持って子どもと向き合っこそ、教育の質向上が図れる。国や地方自治体は抜本的な対策を講じる必要がある。

調査によると、平日の平均勤務時間は小学校教諭が11時間15分、中学校教諭が11時間32分だった。前回に比べ30分から40分ほど長くなっている。

要因の一つは授業時間増だ。08年度の学習指導要領改定で、小学校低学年で週2コマ、それ以上の学年で週1コマ、授業が増えた。

これに伴う準備や、児童、生徒への指導、保護者らへの対応もある。教員は休む間もない。

団塊世代の大量退職で若手教諭が増え、授業準備に時間がかかっているとの分析もある。部活動顧問としての指導時間増加も見逃せない。

中学校教諭が土日の部活動に関わる時間は平均2時間10分と、10年前の倍となった。

教員には時間外手当がない代わりに、本給の4%を教職調整額として一律支給している。こうした特殊な制度も、長時間労働につながっていないだろうか。

新指導要領が20年度から順次実施されれば、小学校の英語教育が拡大される。さらに、道徳の教科化やプログラミング教育、主権者学習などにより、教員の負担はより重くなる。対策は急務だ。

にもかかわらず、財務省は少子化を理由に、公立小中学校の教職員定数を、現行の69万人から26年度には約5万人減らせるとする。

教育現場の現状を理解しているとは、到底言い難い。

まず必要なのは、教員定数の増加だ。その上で、部活動指導員やスクールカウンセラーなど、外部の人材を積極的に活用し、教員を支えていく必要がある。

英語や音楽などの専科教員の積極的な配置も効果があろう。

大切なのは、ゆとりある学校現場の実現だ。教員にしわ寄せが及べば、結果的に子ども一人一人への目配りも難しくなってしまう。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

